九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

高卒3年目のキャリアと意識

吉本, 圭一
日本労働研究機構副主任研究員 | 放送教育開発センター助教授

https://hdl.handle.net/2324/18790

出版情報：高卒3年目のキャリアと意識 : 初期職業経歴に関する追跡調査（第2回）より, pp.22-45, 1992-07-10. 日本労働研究機構
バージョン：
権利関係：

序章　課題と研究の枠組み

第１節　課題の設定

１）『初期キャリア研究』の課題

本報告書『高卒３年目のキャリアと意識－初期職業経歴に関する追跡調査（第２回）より－』は、日本労働研究機構『高卒者の進路選択と職業志向－初期職業経歴に関する追跡調査－』（調査研究報告書No.4、1990年、以下『第１報告』とよぶ）の続編であり、同一対象者のその後の追跡調査の結果をとりまとめたものである。したがって、その課題も共通しており、まず『第１報告』の課題設定と結果概要を簡単にふれておきたい。

すなわち、高卒１年目の進路選択と職業意識をめぐって、『第１報告』では以下の６点の課題を設定した。

①職業適応（初期職業経歴）に対する初職の重要性

②今日的な若者の職業志向と職業経歴（その多様化の問題）

③職業志向の形成と進路・職業の選択

④職業情報の役割と現実

⑤学校・安定所を経由する職業斡旋・進路指導

⑥高校教育・家庭環境と進路の機会構造・選抜

『第１報告』では、卒業後１年目という調査時期のため、分析に限界があるが、およそ次のような知見が得られた。高卒９ヶ月目の離職率は10％であり、現在は初職継続中でも、５年後には転職していると予想している者も男女ほぼ２割前後あった。こうした初職継続・継続志向は、正規職員かパート・アルバイトかといった就業形態により差があること、賃金・休暇などの労働条件の差よりも高卒者のチャンスの有無など職場風土によって左右されていること（①）が、明らかになった。

パート・アルバイトの経験は、新規学卒で就職した初職では少ないものの、初職を辞めて次の仕事についた者の４割以上がパート・アルバイトとなっている（②）。

また、在学中早期の職業志向の形成が、初職継続の志向や高卒後の進路選択への満足につながっている（③）。職業興味については、卒業までに興味領域が明確化し、職業興味と職業希望との関連も時を追って強くなる（③）。他方、職業志向の形成がうまくいかなかった者では、自分の職業適性などの把握が十分でなく、振り返ってこうした「自分の適職」「仕事の内容」などの情報が必

要だったと感じる者が多かった（④）。

在学中の進路指導、進路選択活動への取り組みについては、学科による差が大きい。普通科で進路希望の変更が多く、就職においても学校経由の就職が少ない結果となっている。進路指導も、普通科での情報提供は合否判断などに偏り、職業のことを教える指導は少なかったと評価されている。本人の進路選択への取り組みも低調であり、進学するにせよ就職するにせよ、振り返ってみて卒業後の進路選択への満足度は、普通科の方が職業科よりも低くなっている（⑤）。

本報告書では、『第1報告』で就業期間が短く、仮説的に結果を示している部分（初期職業キャリアの実態など）について、高卒3年目までの追跡調査の結果によって再検討することが課題である。このため、以下課題設定全体にわたる重複を避け、若者の「新人類」化と企業の雇用管理に関わる視点の一部を詳述する。

2）近年の若年者問題への視点

①　労働需給と若年者の離転職動向

1991年『労働白書』は、女子労働者・若年労働者を特集している。若年者の失業率と未充足求人率について、両者とも他の年齢層と比べて高い比率であり、かつ、ともに長期的に増加傾向にあることを指摘している[(1)]。一方に仕事があふれ、他方に仕事を求める人が増えている。つまり、需給ミスマッチの拡大であり、若者の職業意識と企業の需要とが嚙み合わなくなっている。

学卒者の離職率の方は、これまで長らく安定傾向にあった。それが、景気拡大のつづいたここ数年は上昇傾向にある。労働省『新規学卒者の就職離職状況報告』によれば，1987年高卒者の3年後までの離職率（累積）は46.2％である。また未成年者一般の離職率は、さきの学卒者の比率を上回っており、近年の上昇が著しい。労働省『雇用動向調査』によると、1990年の1年間で未成年男子の離職率が29.7％、女子が30.8％となっている。

こうした実態をどう評価するのか、需給の不均衡の拡大は、需要側・供給側それぞれが、他にある供給・需要で代替することをしなくなっているのであり、理論的にはそうした厳しい選抜・選択をする「わがまま度」は、需要・供給それぞれの側に要因を指摘できる。

②　若者の職業意識－「組織」対「個」

若者の職業適応への取り組みというと、「石の上にも3年」というような職場への定着指導を図る姿勢が多かった。ところが、1991年の労働省『若年者の職業意識に関する懇談会』は、若者が組織への関わり方の意識を変えつつあることを指摘し、そうした意識を「積極的に捉える社会」の形成を提言している[(2)]。つまり、若者の離職行動を導いている職業意識を、直ちに否定的に評価す

るのではなく、そうした意識をある程度所与として、あるいは「個の確立」として積極的に捉える。そのうえで、企業の雇用管理や学校の進路指導の側を変えることで、若者をどう取り込むかという視点を提示している。その意味では、若年時の短期間の就業では割に合わない年功賃金によって長期勤続への取り込みを図り、長い残業時間で拘束する企業の側の問題も示唆している。

もし仮に「個の確立」が進んでいるとすると、そこには2つの側面がある。一方では、こうした若者たちの「わがまま度」が高まることで、「3K」職場がいっそう敬遠され、その結果として長期的には、それぞれの職場の条件整備が進み、日本社会における働き方の諸問題を改善することになるだろう。

他方では、「個の確立」は、「労働」の尺度に収まらない広がりをもつだろう。「パフォーマンス」といった個の表現を匂わせる仕事は人気を博するかもしれないが(3)、逆に、パフォーマンス的魅力がなければ、労働そのものからの「逃走」がありうる。組織からの離脱にとどまらず、労働からの「離脱」ということである。

このように、近年の若者には多様な労働意識が生じていると見られる。これらを整理する軸として、「新人類」－「旧人類」といった区分けがされるが、杉村芳美の論(4)を参考にすると、さらに「新人類」も2つに分類することができる。すなわち、「組織至上の旧人類」、「労働に自己実現をもとめる新人類」、「労働を苦痛とみなしその極小化を図る新人類」という3類型である。これらは、特定の世代の若者だけに関わる類型というよりも、どの時代・世代にもそれぞれ多様な類型の労働観が共存し、また一個人の中でも、「組織のための労働」・「自己実現としての労働」・「苦痛としての労働」という労働観が、それぞれの比重を異にしながら、バランスをとりあっているであろう。ただし、今日「新人類」論がさかんに論じられるのは、こうした本来統合されてあるべき志向性が、個々に分解し、それぞれの類型の極端な形を選ぶ若者が増えているのかもしれない。

ともあれ、この3つの類型を仮説的にスケッチしておこう。

まず「旧人類」では、彼らが「サービス残業」などをするのは、将来の昇進などで自らに還元されるという気持ちもあるだろうが、あくまで組織人としての当然の規範だと考え、見返りを期待しないまま働いていることも多いのではあるまいか。それは、組織を自己目的とする労働へ自らを「献身」している、あるいは組織に「依存」していることであり、こうした類型にとって離転職はほとんど想像できない世界であろう。

これに対して、「新人類」の2類型のひとつ、「自己実現」型は、組織からの距離は置くが、仕事における自己実現をめざす。組織が自己実現を阻むなら、転職してやりがいのある仕事へ移るだろう。彼らが残業するかどうかも、賃金とは別次元で、「やりがい」などの個人的目的に合致しているかということが重要な基準となる。この類型の離転職行動は、労働条件などと必ずしも対応し

ないため、主観的な職業意識との関連を検討する必要が大きいことになる。

「新人類」のふたつめ、「労働労苦」型は、組織からも仕事からも離れる。つまり労働は他の目的のための手段でしかなく、そのような労苦は、少なければ少ないほど望ましい。「個の確立」した若者が、仕事以外に目的を持ち、こうした個人的目的のための手段として労働を位置づけるばあい、できるだけ効率よく賃金を稼ぎ、よほどもうからなければ「残業せずデートへ」ということになろうただし、年功制処遇の下で離職コストが高いままであれば（生涯賃金などで損であるなど）、仕事は面白くなくてもその職を継続するだろう。これは、むしろ経済学が本来仮定してきた「合理的経済人」である。こうした類型が多く離職していれば、その離職コストの低下を意味することになる。ともあれ、彼は、ペイすれば働くし、ペイしなければ働かない、というよりペイする範囲だけ働く。いかに「合理的」であろうとも、これまで組織を支えてきた「旧人類」からすれば「落ちこぼれ」のように見えるという訳である。彼らの離転職行動は、現状の労働条件及び将来的な効用との関連が高いであろう。　いずれにせよ、若者のキャリアを見るうえで、実態としての離転職、組織と関わりなどの選択をみるとともに、多様な労働観を合わせて見ることが重要であろう。

③　労働需要の多様化と企業の雇用管理

今日労働需要の多様化が指摘されている。短期でも一定の所得が得られるようなアルバイトや、人材派遣など組織に定着しない専門的な人材への期待が拡大し、その結果、学校卒業時に正規の雇用先に就職しなくても、「フリーター」なども含めて多様な働き方を選択できる基盤ができつつあるという。

他方、近年の大企業への就職機会、初任給などをみると、大卒者と高卒者のチャンスの格差が開きつつある。離職行動は若者が基幹的キャリアから外れていると分かって生じるものであれば、こうした格差が、ますます高卒者を離転職へ方向づけることになりかねない。『第１報告』でも、労働条件の悪さや将来のキャリア展望のなさなどと、離職と離職志向との関係が強いことが、明らかになっている。また、離職と企業規模との関連が強いことも、多くの統計資料で確認されている。こうした観点からすれば、誰が優良な職業機会を享受できるのかという視点が重要である。また、アルバイトが、自発的な選択のように見えながら、常用労働の縁辺的な位置づけで、労働需給の調整弁であり、正規就業から押し出された結果という可能性も強い。こうした、初期キャリアと労働条件との関連の強さ、またその格差の大きさについて検討する必要がある。

３）本報告書の課題と構成

本報告書では、第１に、若年者がどのような初期職業経歴をたどるのか、どのようなパターンに

まとめられるのかを明らかにしたい。特に、従来の初職継続－離職という区分だけでなく、組織との関わりという観点からパート・アルバイトなどの非正規就業の経験にも注目しながら、初期キャリアの選択の実態を検討する。高卒で社会にでた649 名に分析対象を絞って、第1章で初期キャリアの類型化を行い、初職の諸条件別、また職場の風土的な条件までふくめて、その初期キャリア分化の要因を探る。つづいて第2章では、高校在学中からの職業意識の形成と、現実の初期キャリアとの対応などを調べる。また、高校の社会的条件や進路指導活動と初期キャリア選択との関係を、第4章で扱う。

第2の課題は、対象者の初期キャリアの事実とともに、その選択を導く主観的な職業意識がいかに形成されているのかに注目する。第2、3章では、高卒後3年にして多様な初期キャリアを歩んでいる対象者たちが、将来的・長期的には多様な労働観・キャリア志向、および職業興味へと分散しつつあるのか、ある共通の方向を持っているのか、またそれらが高校在学中とどう連続しているのか、などの点に注目していきたい。特に、職業興味については、高校1年から計4回にわたって共通の調査票での調査を行っており、第3章ではこのデータの総合的な分析を行う。

第3には、学校教育・指導と初期キャリアの関連に関わる課題である。第4章から第6章において、学校の指導および情報提供の実態と、若者の初期キャリアの形成との関係がどうなっていくのか、高校の教育・進路指導と高卒初期キャリア、専門学校の指導と専門学校卒業者の初期キャリアについて検討する。

第2節　調査方法とサンプルの特性

1）『初期キャリア研究会』の概要

『初期キャリア研究会』は、1988年度から雇用職業総合研究所～日本労働研究機構の職業情報研究担当ほかの研究員を中心として運営している研究会である。すなわち、雇用職業総合研究所（職業情報研究部）が1985年から高校生を対象として実施してきた『高校生の職業希望に関する調査研究』を引き継ぎながら、1988年からその対象者の卒業後の状況について追跡調査を実施している『職業情報が初期職業経歴に及ぼす影響に関する調査研究』の企画・実施を行うものである。

現在の研究会委員は、以下の通りである。

主査　吉谷二郎　　（財）高年齢者雇用開発協会理事
委員　今泉しつ子　　早稲田速記秘書専門学校進路指導室長
　　岩木秀夫　　日本女子大学人間社会学部助教授

河西正信　　日本労働研究機構統括研究員（現・大分労働基準局長）

小杉礼子　　日本労働研究機構副主任研究員

杉山剛士　　埼玉県立与野高等学校教諭

中島史明　　日本労働研究機構主任研究員

松本純平　　日本労働研究機構主任研究員

吉本圭一　　日本労働研究機構副主任研究員（現・放送教育開発センター助教授）

また、『初期キャリア研究会』の調査研究活動の概要は、表序－1に示すとおり、高校1年時から計5回の調査を実施し、あわせて関連するヒアリング調査などを実施してきた。

2）『初期職業経歴に関する追跡調査（第2回）』の実施状況

表序－1の諸調査中で、本報告書ではじめて報告するのは、第2回追跡調査（高校卒業後3年目）の結果である。この調査の実施状況は以下の通りである。

① 対　象

調査対象は、第1回追跡調査（高卒1年目）と同様、全国6地域の21高校の1988年高卒者1,845名である。その属性は、下のとおりである。

※出身地域の特性（高校所在地の労働市場）

需要地域……東京都（池袋安定所管内）、埼玉県（浦和安定所管内）

需給バランス地域……長野県（長野安定所管内）、山口県（徳山・宇部安定所管内）

供給地域……秋田県（大館安定所管内）、島根県（浜田安定所管内）

※出身学科の特性

普通科 ……8校
工業科 ……6校
商業科 ……6校
家庭科 ……1校

原則として、調査地域ごとに
普通科2、工業科1、商業科1

② 調査実施時期

本調査は、1990年11月下旬～12月上旬に実施した。さらに1991年1月下旬～2月上旬に、郵送による一部督促調査（送付数は321 ）を実施した。

③ 調査票

調査票は、キャリア調査票（第1回調査の結果によって調査票は3種類－A票：前回就業経験者用、B票：前回就業未経験者用、C票：前回無回答者用）と、職業興味調査票との両方を用いた。

④　実査の方法

実査は、（社）中央調査社に委託した。調査法は、対象者の居住地域によって２種類の方法によった。第１には、比較的多くの対象者が集住している地域であり、キャリア調査票については、原則として面接調査法によったが、留置自記式も可とした。職業興味調査票は、留置法でキャリア調査票とともに回収するか、後日郵送で回収した。

第２に、比較的対象者が分散している地域では、調査員派遣が困難・高コストとなるため、郵送法による実施をした。この際、キャリア調査票と職業興味調査票とは同時に送付、回収した。なお、郵送法サンプルについて、調査票の再送付によって督促を行った。

⑤　調査の実施と回収の状況

調査対象 1,845名のうち、保護者・本人ともに住所不明の 82名を除いて、1,763名に調査を依頼した。

キャリア調査票の有効回収数は、 991票、回収率は56.2%（対象 1,845名に対しては53.7%）となった。対象別、調査方法別の状況は表序－２とおりである。第１回調査時の無回答サンプルおよび今回の郵送法サンプルなど、一部回収状況が低いものがあるけれども、若年者を対象とするこの種の調査としては、ほぼ良好な回収状況であると判断できる。

表序－１　「初期キャリア研究会」調査の概要

		年度	対象者の学年	調査時期	調査方	調査対象	有効回答	報告書番号	備考
高校生の職業希望に関する調査研究	雇用職業総合研究所	1985	高校１年	①第１回調査（６、７月）	集合自記式		2319	職研調査研究報告書No.51 (1986) 資料シリーズⅠ-39(1986)	２、３年も調査 学校ヒアリング
		1986	高校２年	②第２回調査（６、７月）	集合自記式	2319	2210	職研資料シリーズ Ⅰ-40(1988)	
		1987	高校３年	③第３回調査（６、７月）	集合自記式	2319	2200	職研調査研究報告書No.97 (1989)	
初期職業経に関する追跡調査研究		1988 1989	卒業 (高卒１年目) (高卒２年目)	④第１回追跡（11、12月）	面接、郵送	1845	1173	調査研究報告書No.４(1990)	進路ヒアリング
	日本労働研究機構	1990	(高卒３年目)	⑤第２回追跡（11、12月）	面接、郵送	1763	991	調査研究報告書No.28(1992)（本報告書）	
		1991							
		1992							

表－序2　第2階追跡調査　回収状況

対　象　別	対象数	回収数	回収率
合計	1,743	991	56.9
前回既就業者（A票）	753	550	73.0
前回未就業者（B票）	431	248	57.5
前回無回答　（C票）	559	191	34.2

調　査　方　法　別		対象数	回収数	回収率
面接／留置法		1,253	780	62.3
郵送法	第1回目	490	169	34.5
	第2回目	321	42	13.1
	合計	490	211	43.1

表序－3　第2階追跡調査　分析サンプルの属性

対　象　別		計	男	女
合　計		955	440	515
出身地域別	需要地域	290	148	142
	需給バランス地域	320	165	155
	供給地域	345	127	218
学歴別	高校卒	548	265	283
	上級学校中退	24	15	9
	専修学校卒	116	55	61
	短大卒	46	5	41
	在学中	144	73	71
	その他	77	27	50

2）対象者の属性

本報告書では、今回の有効回答 991名のうち、高校在学時の調査全3回のすべてに有効回答した者 955名を選んで、分析を行った。サンプルの属性別構成（性別、学歴別、出身学科・地域別）は、表序－3の通りである。

第3節　結果の概要

1）初期キャリアの類型

①　就職時期・非正規就業経験・初職継続

就職時期では、高卒3年目の段階で高卒学歴で社会に出ている対象者 649名のうち、1988年2月

から4月までの就職者、いわゆる「新規高卒就職者」が87.6%ある。これに対して、1988年5月以降1990年12月までに職歴開始した「中途就職」者も 7.9%ある。

パート・アルバイトなどの非正規就業経験をみると、「新規高卒就職者」の中で高卒後2年8ヶ月の間に、15.1%の者が非正規就業を経験している。

初職の継続状況をみると、高卒後2年8ヶ月の間「新規高卒就職者」の70.4%が初職を継続し、離職経験者が29.6%いる。

② 高卒初期キャリアのパターン

職歴の開始時期、非正規就業経験の有無、離職経験の有無の3つの分類軸を組み合わせて、高卒初期キャリアの4類型（「正規継続」「正規離職」「非正規」「中途就職」）を抽出した。

1)「正規継続」

学校経由の初職は、会社・労働条件・教育訓練制度など、おしなべて他の類型と比較して良好な条件にあり、高卒3年目まで初職を継続して就業している。また、先輩も多く職場環境も満足すべき状態にある。ところが主観的な満足度をみると、職業生活に対して不満な者が他の類型よりも多い。この不満の源泉としては、仕事そのもの、あるいは昇進可能性といった将来的なキャリアの展望にあるように見える。

2)「正規離職」

正規就業しか経験していないが、高卒後の初職は辞めた。彼らの多くが2社めの職場で現在仕事をしている。この間1ヶ月以上の無業期間を持つ者も2割ほどある。現職は、企業規模、労働条件、教育訓練制度などの客観的条件でみると他の類型と比べて見劣りがする。ただし、転職に際しては、休日・休暇などの労働条件面の向上を意図して転職したはずである。初職において職業面での不満がなかった証拠には、現在の職業の4割が初職と同じ職業になっており、業種でも関連がみられる。仕事のおもしろさなどに関する評価は高く、全体としての職業生活への満足度もまずまずであるが、高卒後の進路選択への満足度は、他の類型と比べてもっとも低い。

3)「非正規」

高卒直後の初職において、パート・アルバイト・臨時などの非正規就業から始めた者は少ないが、さまざまの機会にこうした就業を経験し、高卒者のうち13.3%という比較的まとまった数になっている。現在は、ほぼ3分の2が正社員として働いており、この類型はいわゆるフリーター層とは異なっている。とはいえ、組織からの距離をおくという若者の職業意識がこうした経験のなかで醸成されていくのではないかと思われる。

会社や職場の雰囲気にも肯定的な評価を与えており、職業生活への満足度も高くなっている。高卒後これまでの進路選択への満足度は高くない。

4)「中途就職」

高校からの就職斡旋にのらず、卒業後さまざまの経路をへて就職へ至っている。就職経路は縁故や新聞公募、職業安定所など多様であり、業種的に金融業への就職が困難である以外、多様な職業分野で職歴を展開している。彼らの半数以上は離職を経験しており、企業規模や、労働条件、教育訓練制度などでは見劣りするし、また学校とのつながりや先輩もいないところで働いている。

ただし、主観的には職業生活、高卒後の進路選択いずれに対してももっとも高い満足度となっている。

2）職業意識の形成と初期キャリアパターン

① 高校在学中の職業キャリア意識とキャリアパターン

「学校卒業と同時に正社員として雇用され、その勤め先に定着する」という「正規継続」パターン以外の、「非標準的」なキャリアにいたる分岐点は、高校在学中の意識にも一部見られた。しかし、それはかなり限定的なものであり、卒業後のキャリアパターンのわずかな部分を説明するに過ぎなかった。

また、職業希望を高校在学中の早い時期から明確化（結晶化）していたかどうかと、卒業後のキャリアパターンとの関係はみられなかったものの、高卒後の進路選択への満足度との関係はみられ、早い時期の明確化は卒業後の満足を高める傾向にあった。

進路希望との関係では、卒業間近の変更など就職希望を決めるのが遅い場合は、「正規継続」が少ないことが指摘できる。高校の就職斡旋の流れに乗り遅れた結果、不本意な就職先となったということだろうか。。

そのほか、「正規継続」パターンとその他のパターンをとった者の高校在学中の職業に対する意識の違いを見てみると、前者では、選職条件として「自己の能力・性格発揮」を重視していた傾向があり、また、進路選択活動も積極的に行っていたようすがうかがえた。一方、「非正規」では、とくに在学時の悩みとして「希望の職業が決まらない」「自分に適した仕事がわからない」といったものを挙げる傾向が強く、高校在学中に自分の職業選択の基準が定まらず、希望職種がしぼれなかったという事態が考えられ、モラトリアム的要素の強い選択であった可能性が考えられる。

② 将来的な職業キャリアの展望

卒業3年目の職業キャリア意識は、在学中の意識の違い以上に、ここまで歩いてきたキャリアによって変化していた。すなわち高校在学中の意識と卒業3年目の意識をキャリアパターン別に比べると、「正規継続」型以外で「会社勤め」志向が減り、また、「非正規」型で「一つの会社」志向が著しく減っている。

また、将来の展望もこれまでのキャリアによる違いがみられた。高校卒業後の数年間の職業との関わり方が、それぞれの意識形成に大きく働いているということであろう。最初の仕事、職場の意味の大きさが指摘できる。

3）職業興味の発達・変化

① 職業興味の広がり

職業興味は、時間の経過と共に広がっている。これは、「興味がある」職業の数が増加していることで示されている。

② 職業興味の安定性・一貫性

職業興味の安定性と一貫性は時間の経過と共に増していく。特に、進学グループでは、興味の分化度も大きくなっていることが示された。

③ 進路の違いの影響

高卒後の進路コースの違いによって、「興味がある」職業の数や「職業興味の構造」の安定性、興味の分化度の増加のしかたなどに違いが見られた。これらの違いは、高1の時点ではあまり顕著ではないが、高3の時点ではかなり明瞭になり、その傾向が卒3時点までつづいていくようにみえる。高校時代の進路選択に関連した職業興味の形成が、その後の職業興味の形成の方向づけを与えるということである。

4）高等学校と初期キャリア

① 学校の属性と初期キャリア

「正規継続」がもっとも多いのは「商業系学科」卒であり、ついで「工業系学科」、もっとも少ないのは「普通科」であった。こうした学科の影響は就職との関連で学校が得ている評価や企業との実績関係の厚さなど、高卒労働市場における個々の学校のポジションに由来するものだと考えられる。

② 在学中の本人の進路関連活動と初期キャリア

先生と良好な関係を保ち、何かと相談し、指導にしたがって就職試験の勉強をしていた者ほど学校を経由して就職し、そこに定着している傾向がみられた。学校の指導に適応していたか否かが高校卒業後の初期キャリアを大きく左右していると言える。

高校現場からいえば、こうした「指導にのりやすい生徒」と「指導にのりにくい生徒」がいるわけであるが、大まかにいえば、成績・出席状況といった客観的な条件も良くなければ、本人の進路意識の成熟といった主観的な条件も満たされていない生徒が「指導にのりにくい生徒」であり、結

局、こうした生徒は、学校での斡旋を経ずに、卒業後自分で就職口を探す場合が多くなる。こうした生徒に対しては、在学中に進路意識を高める指導も必要であるが、また、卒業後の体験の中で気づいていかざるを得ない面もあるので、卒業後も気軽に訪ねられるような人間関係を築くことが学校としては重要である。あるいは、若年者むけの職業相談・紹介機関の充実も必要であろう。

5）上級学校とキャリア・意識

① 専修学校、短大の就職指導

上級学校での進路指導・就職斡旋の状況を、高卒3年目の時点までに就職した専修学校卒業者と短大卒業者との比較でみると、短大の方が就職課等を中心とした組織的な指導が行われており、また、企業ガイドブック等も良く利用され、会社訪問も活発であった。一方、専修学校では、求人の紹介は良くされており、また、実際の就職経路として学校経由の者の比率は6割と、短大の場合の4割より多かった。この学校経由の比率は高卒の場合は8割であり、高卒就職における学校の役割の大きさを既に指摘してきたところであるが、専修学校においてもそうした役割の大きさが強調されよう。

② 高校卒業後の職業キャリア意識の変化

職業キャリア意識には、高校在学中から進路によって異なる面もみられたが、また、就業経験のある者で、「定職につく」「一つの会社に長く勤務する」を選ぶ比率が減るという変化も見られた。高校卒業後のこうした変化は、現在の若者の就業意識の変化を問題にする上で重要であろう。

第4節　結果の含意を探る

1）普通科の就職者について

平成3年度の文部省『学校基本調査』によれば高等学校卒業者は 1,803千人であり、そのうち607千人が就職している。就職者を学科別に見れば、普通科 285千人、工業科 117千人、商業科 135千人である。普通科は就職率が21％と低いが卒業生が多いから就職者に占める割合は47％とほぼ半数をかぞえる。高校卒就職者の半数は普通科の卒業生なのである（男子は42％、女子は52％と、性により差はあるが）。

調査結果を見ると、この普通科の就職者についていろいろ考えさせられるものがある。それが良いか望ましいかは別に議論するにしても、最も標準的と考えられる正規・継続タイプは44％と商業の67％、工業の53％を大きく下回る。そして中途就職者は19％と、商業科の4％、工業科の7％を大きく上回る。初職を継続している者は59％と、商業科の74％、工業科の65％を下回り、1カ月以